

(再評価)

資料 2 - 3 - ②

平成 28 年 度 第 6 回
関 東 地 方 整 備 局
事 業 評 価 監 視 委 員 会

利根川水系 直轄砂防事業 (利根川)

平成28年11月8日

国土交通省 関東地方整備局

**前回評価
平成25年11月時点**

砂防事業

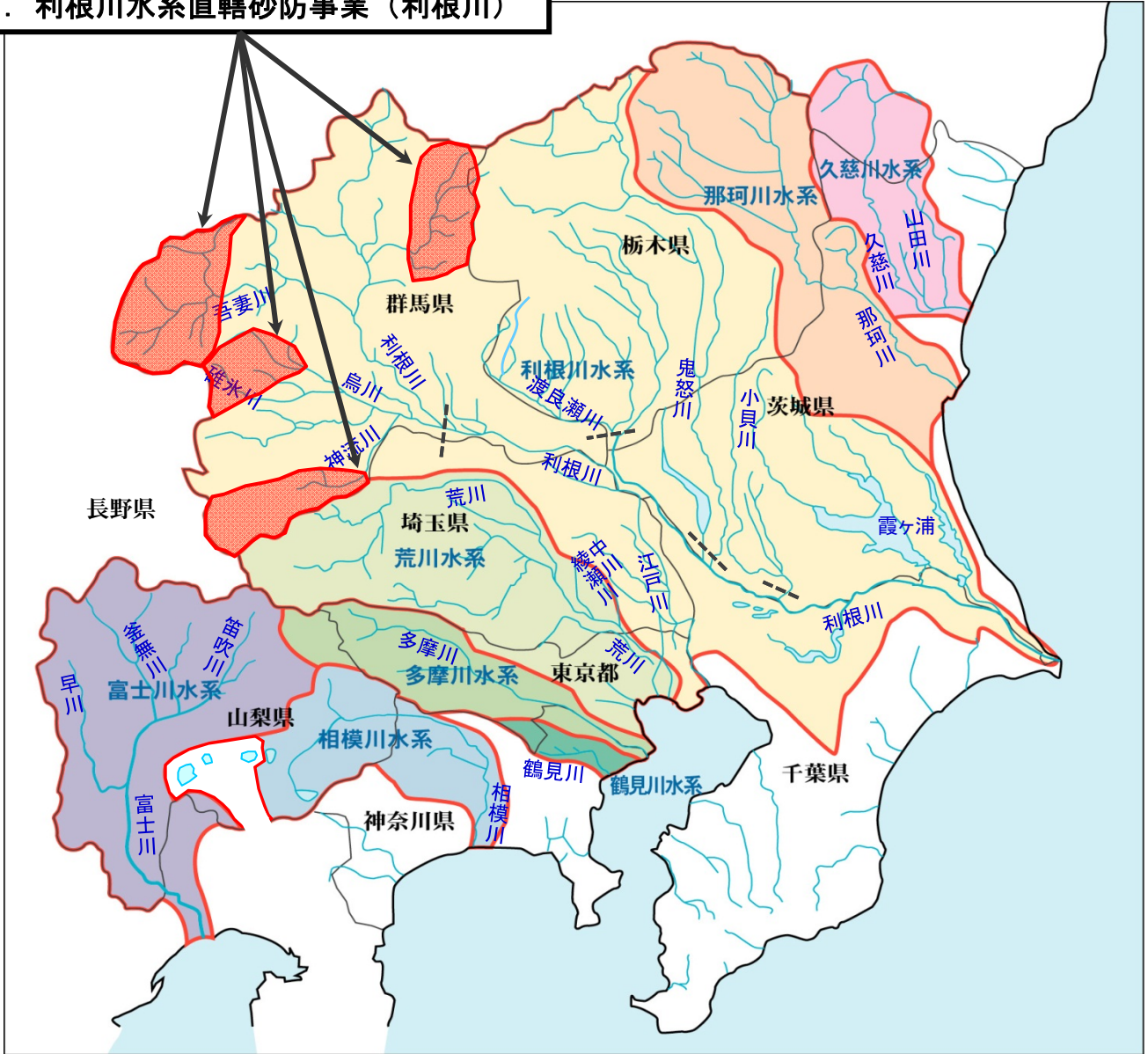
平成25年度

再評価

事業名 (箇所名)	利根川水系直轄砂防事業(利根川)		担当課	水管理・国土保全局 砂防部保全課		事業 主体	関東地方整備局				
実施箇所	群馬県沼田市、高崎市、安中市、藤岡市、利根郡片品村、吾妻郡嬭恋村、吾妻郡草津町、吾妻郡中之条町、吾妻郡長野原町、多野郡神流町、多野郡上野村										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	直轄砂防区域面積: 1,868km ² 主要施設: 砂防堰堤等										
事業期間	平成23年度～平成25年度										
総事業費 (億円)	約1,590	残事業費(億円)	約1,470								
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 本流域は、草津温泉や尾瀬といった豊かな自然に恵まれた日本屈指の観光地や高原野菜等の主要産地等、地元経済を支える観光資源や重要な産業が立地し、下流域には高崎市や前橋市等の主要な都市が位置する。また、国道18号等の主要な道路やJRなど地域の生活や観光に不可欠な重要交通網が通っており、土砂災害や洪水氾濫等により大きな被害を受けたり、交通網が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域は、火山噴出物や断層、破砕帯等による脆弱な地質と急峻な地形から土砂生産・流出が著しく、豪雨時には山腹崩壊や土石流が頻発しており土砂流出による被害も多数発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂生産源となる荒廃地対策を実施し、流域内及び基準点下流での土砂・洪水氾濫被害の軽減を図る。 災害時要援護者関連施設や避難所関連施設への土石流氾濫被害を防止する。人家等への土石流氾濫被害を低減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 70.73km ² 世帯数: 13,364世帯 主要交通機関: 国道18号、上越・長野新幹線 等										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度								
	B:総便益(億円)	1,134	C:総費用(億円)	1,021	B/C	1.1	B-C	113	EIRR(%)	4.5	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,049	C:総費用(億円)	895	B/C	1.2					
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残工期(+10%~-10%)		資産(-10%~+10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)		
	1.1 ~ 1.3		1.2 ~ 1.2		1.1 ~ 1.2		1.0 ~ 1.2		1.1 ~ 1.1		
事業の効果等	<p><当面10年間程度の事業効果></p> <p>土砂・洪水氾濫範囲が縮小し、安全度が向上するとともに、流域内の災害時要援護者関連施設全てを土石流から保全する。</p> <p><今後30年間の事業効果></p> <p>土砂・洪水氾濫範囲が縮小し、安全度が更に向上するとともに、流域内の災害時要援護者施設及び避難所全てを土石流から保全する。</p>										
社会経済情勢等の変化	流域には、国道18号をはじめとした主要な道路やJR等の重要交通網が通っており、下流域には高崎市や前橋市等、人口が集中し、群馬県の社会、経済活動の中心となっている主要な都市が位置している。また、国内外から観光客が訪れる尾瀬や草津温泉等の日本屈指の観光地のほか、嬭恋村キャベツの主要産地等、地元経済を支える観光資源や重要な産業が立地している。一方で、高齢化に伴い災害時要援護者及びその関連施設が増加している。近年は、土砂・洪水氾濫対策の他、住民・観光客の孤立化防止、土石流危険区域内における災害時要援護者施設の保全対策等の必要性も高まっている。										
事業の進捗状況	約2,670万m ³ の整備対象土砂量に対し、整備率は約36.0%である(平成25年度末時点)。										
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 管内は積雪寒冷地であること、アクセス経路の制限、脆弱な火山地質など、きわめて厳しい制約下で実施しているが、こうした状況を克服しつつ、着実に砂防事業を実施している。 砂防事業に対する地域の要望は大きく、今後も事業の進捗が望まれている。 										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	新技術の採用、残存型枠の利用、現地発生材の有効活用等により、コスト縮減を図っている。 また、砂防堰堤などのハード対策に加え、地域と連携した防災訓練や地域住民への防災教育を実施すると共に、土砂災害に関する監視観測網を整備する等、警戒避難体制の支援を行うソフト対策の推進を図っている。										
対応方針	継続										
対応方針理由	当該事業は、現段階においても、当事業の必要性は変わっておらず、流域全体の砂防事業を継続的に進め、総合的な土砂災害対策を推進することにより、地域の安全性を向上させ、将来にわたり地域の安全確保を図る必要がある。										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)のとおり承</p> <p><茨城県の意見・反映内容></p> <p>利根川上流域では土砂生産・流出が活発であり、下流域において河床の上昇などを引き起こす要因であることから、本県の治水安全度を向上させるために本事業の継続を要望する。更なるコスト縮減を図るとともに、地元の意見に配慮しながら事業を進めていただきたい。</p> <p><群馬県の意見・反映内容></p> <p>本事業は、各流域において土砂の生産が多く、事業効果の高いところから順次事業を実施しており、引き続き事業の継続をお願いする。災害時要援護者関連施設の保全は、早期完成を図るとともに、避難所の保全についても早期着手されたい。また、各年度の事業実施にあたっては、引き続き本県と十分な調整をするとともに、コスト縮減を徹底し、効果が早期に発現されるように事業を推進されたい。</p> <p><埼玉県の見解・反映内容></p> <p>利根川水系直轄砂防事業は、堰堤等を整備し利根川上流部の土砂流出を抑制、調節することにより、下流の洪水・土砂氾濫等を防止する事業であり、下流に位置する本県にとって非常に重要な事業であることから、事業の継続が必要であると考えております。なお、事業の実施に当たっては、引き続き、コスト縮減に努め、効果的効果的な整備をお願いします。</p> <p><千葉県の見解・反映内容></p> <p>利根川水系直轄砂防事業は、土砂流出に伴う利根川本川への影響に鑑み、事業の継続を要望します。</p> <p><東京都の見解・反映内容></p> <p>利根川のように治水上重要な大河川において、治水効果を十分に発揮するためには、上流の砂防事業によって土砂の流出を抑えつつ河川改修を実施するなど、水系一貫で事業を進めていくことが重要である。</p> <p>利根川水系直轄砂防事業については、早期完成に向けて更なる事業の推進に努めるとともに、引き続きコスト縮減に取り組んでいただきたい。</p>										

事業位置図

2. 利根川水系直轄砂防事業（利根川）





監 第 656 号
平成28年10月27日

国土交通省 関東地方整備局長 殿

茨城県知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

平成28年10月17日付け国関整企画第129号により依頼のありましたこのことにつきまして、別紙のとおり回答いたします。



(再評価)

(回答様式)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	茨城県知事の意見
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	継続	利根川上流域では土砂生産・流出が活発であり、下流域において河床の上昇などを引き起こす要因であることから、本県の治水安全度を向上させるため、本事業の継続を希望する。 併せて、コスト縮減の徹底を強く求めるとともに、地元の意見に配慮しながら事業を進めるようお願いしたい。

建企 第16-21号
平成28年10月27日

国土交通省
関東地方整備局長 様

群馬県知事 大澤 正明
(県土整備部建設企画課)



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成28年10月17日付け国関整企画第129号で照会のあった標記について、別紙のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	群馬県知事の意見
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	継続	<p>本事業は、各流域における土砂生産が著しいことから、県民の安全・安心確保のために重要であることから、引き続き事業継続をお願いします。</p> <p>また、要配慮者利用施設の保全には、早期完成を図るとともに、避難所の保全についても早期着手されたい。</p> <p>なお、各年度の事業実施にあたっては、引き続き本県と十分な調整をするとともに、コスト縮減を徹底し、効果が早期に発現するよう事業を推進されたい。</p>

河砂第380号
平成28年10月25日

国土交通省
関東地方整備局長 様

埼玉県知事 上田 清司



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

平成28年10月17日付け国関整企画第129号の意見照会について、別紙のと
おり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【河川事業】

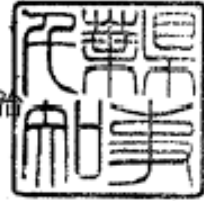
事業名	「対応方針(原案)」 案※	埼玉県知事の意見
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	継続	利根川水系直轄砂防事業は、堰堤等を整備し利根川上流部の土砂流出を抑制、調節することにより、下流の洪水・土砂氾濫等を防止する事業であり、下流に位置する本県にとって非常に重要な事業であることから、事業の継続が必要であると考えております。 なお、事業の実施に当たっては、引き続き、コスト縮減に努め、効率的効果的な整備をお願いします。



県土政第868号
平成28年10月28日

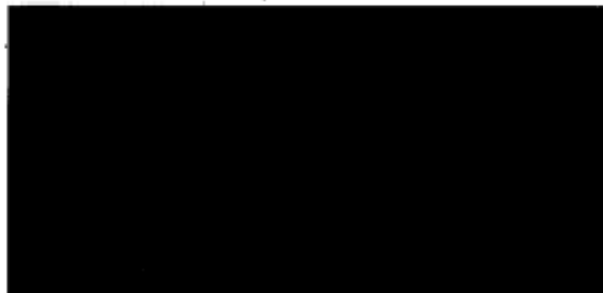
国土交通省関東地方整備局長 様

千葉県知事 鈴木 栄治



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成28年10月17日付け国関整企画第129号で照会のありました
標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	千葉県知事の意見
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	継続	利根川水系直轄砂防事業は、土砂流出に伴う河床上昇を防止し、利根川水系の治水安全度の確保に寄与するため、事業の継続を要望する。 なお、引き続きコスト縮減を図るとともに、事業効果が早期に発現するよう効率的な事業推進をお願いする。



28建総企第264号
平成28年10月26日

国土交通省関東地方整備局長 殿

東京都知事
小池 百合子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成28年10月17日付国関整企画第129号にて照会のありました標記の件
について、別紙のとおり回答いたします。



(再評価)

(回答様式)

【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	東京都知事の意見
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	継続	利根川上流域における土砂の流出を抑制することは、下流域での氾濫等の防止につながるため、本事業は都においても重要である。 早期完成に向けて事業を推進するとともに、引き続きコスト縮減に取り組んでいただきたい。